

(19)日本国特許庁 (J P)

(12) 公 開 特 許 公 報 (A)

(11)特許出願公開番号  
特開2001-346259  
(P2001-346259A)

(43)公開日 平成13年12月14日(2001.12.14)

(51)Int.Cl.

識別記号

F I

テマコード(参考)

H 0 4 Q 7/38

G 0 6 F 13/00

6 1 0 D 5 K 0 6 7

G 0 6 F 13/00

6 1 0

H 0 4 Q 7/04

H

審査請求 未請求 請求項の数10 O L (全 10 頁)

(21)出願番号 特願2000-165639(P2000-165639)

(22)出願日 平成12年6月2日(2000.6.2)

(71)出願人 000221937

東北リコー株式会社

宮城県柴田郡柴田町大字中名生字神明堂3  
番地の1

(71)出願人 000006747

株式会社リコー

東京都大田区中馬込1丁目3番6号

(72)発明者 高 太好

宮城県柴田郡柴田町大字中名生字神明堂3  
番地の1 東北リコー株式会社内

(74)代理人 100101177

弁理士 柏木 慎史 (外2名)

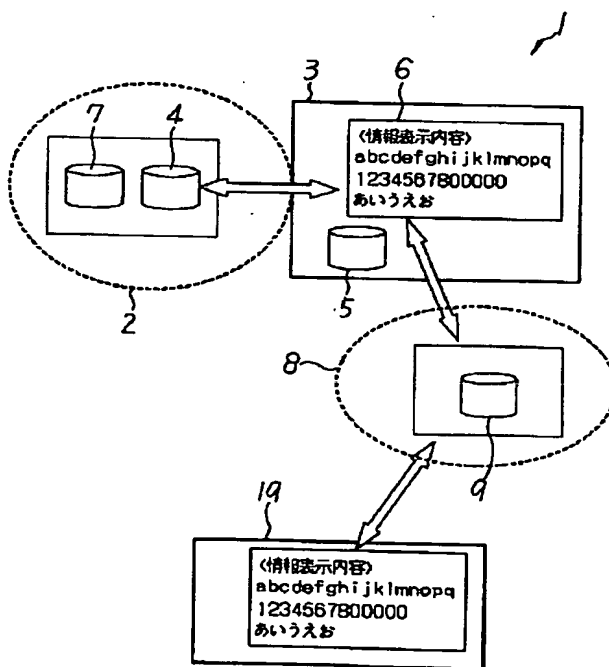
最終頁に続く

(54)【発明の名称】 情報配信システム

(57)【要約】

【課題】 移動体通信端末で移動体通信ネットワークを介して受信した画像情報または文字情報を他の情報端末に転送できるようにする。

【解決手段】 移動体通信ネットワーク2では、列車時刻表、電話帳、辞書、歌詞などの画像情報、文字情報を登録した情報表を記憶するメモリ4を備えている。そして、加入者の利用希望に応じて、メモリ4に記憶されている所望の情報を加入者の移動体通信端末3に送信する。このようにして得た所望の情報を、加入者の別の情報端末19に転送することができる。この移動体通信端末3から情報端末19への転送は、移動体通信ネットワーク2を介して、移動体通信ネットワーク2とは別の移動体通信ネットワーク8を介して、または、移動体通信ネットワーク2および8の両方を介して行う。



## 【特許請求の範囲】

【請求項 1】 移動体通信ネットワークと移動体通信で接続された移動体通信端末で当該移動体通信ネットワークを介して当該移動体通信ネットワーク側で予め登録されている画像情報または文字情報を受信する情報配信システムにおいて、

前記受信をした画像情報または文字情報を前記移動体通信ネットワークおよび当該移動体通信ネットワークとは別の移動体通信ネットワークのうちの少なくとも一方を介して前記移動体通信端末とは別の情報端末に転送する転送手段を備えていることを特徴とする情報配信システム。

【請求項 2】 前記転送手段は、前記画像情報または文字情報に前記移動体通信端末が移動体通信ネットワークから受信した Eメールの情報および前記移動体通信端末を用いて作成した情報を付加して前記転送を行うことができることを特徴とする請求項 1 に記載の情報配信システム。

【請求項 3】 前記転送を行うに際して当該転送の対象となる画像情報または文字情報の情報量に応じて課金する第 1 の課金手段を備えていることを特徴とする請求項 1 または 2 に記載の情報配信システム。

【請求項 4】 前記第 1 の課金手段は、前記転送の事後における課金の精算を可能とするものであることを特徴とする請求項 3 に記載の情報配信システム。

【請求項 5】 前記第 1 の課金手段は、前記転送手段が転送する情報に前記課金に関する情報を付加することを特徴とする請求項 3 または 4 に記載の情報配信システム。

【請求項 6】 前記移動体通信端末の加入者の同意があったときには所定の情報提供者が提供する情報を前記移動体通信端末に送信する前記画像情報または文字情報に付加する付加手段と、この付加により前記情報提供者が提供する情報の前記移動体通信端末への送信の情報量に応じて前記情報提供者に対して課金する第 2 の課金手段と、を備えていることを特徴とする請求項 1 ～ 5 のいずれかの一に記載の情報配信システム。

【請求項 7】 前記移動体通信端末の加入者の同意があったときには所定の情報提供者が提供する情報を前記移動体通信端末に送信する前記画像情報または文字情報に付加する付加手段と、この付加により前記情報提供者が提供する情報の前記移動体通信端末への送信の情報量に応じて前記情報提供者に対して課金する第 2 の課金手段とを備え、前記第 1 の課金手段は、前記第 2 の課金手段による課金に応じて前記転送を行う画像情報または文字情報の情報量に応じて行う課金の金額を軽減または免除することを特徴とする請求項 3 ～ 5 のいずれかの一に記載の情報配信システム。

【請求項 8】 前記情報端末は、前記第 1 の課金手段の課金による支払いを可能とする精算装置を備えていることを特徴とする請求項 1 ～ 7 のいずれかの一に記載の情報配信システム。

【請求項 9】 前記情報端末として、前記転送した情報を印刷出力するファクシミリを用いることを特徴とする請求項 1 ～ 8 のいずれかの一に記載の情報配信システム。

【請求項 10】 前記情報端末は、前記転送された情報を表示するディスプレイおよび前記転送された情報を印刷するプリンタのうちの少なくとも一方を備えていることを特徴とする請求項 1 ～ 8 のいずれかの一に記載の情報配信システム。

## 【発明の詳細な説明】

## 【0001】

【発明の属する技術分野】 この発明は、予め登録されている画像情報または文字情報を移動体通信ネットワークを介して受信する情報配信システムに関する。

## 【0002】

【従来の技術】 従来の携帯電話システムにおいては、各種情報サービス提供者のサイトや、インターネットのホームページを携帯電話で閲覧できるようにした技術が存在する。

【0003】 また、ファクシミリから出力することにより、各種情報を配信する従来技術も存在する。

## 【0004】

【発明が解決しようとする課題】 しかしながら、従来技術では、各種情報サービス提供者のサイトや、インターネットのホームページを携帯電話で閲覧しても、その情報を印刷し、または、その情報を転送して保存することは困難であるという不具合があった。

【0005】 この発明の目的は、移動体通信端末で移動体通信ネットワークを介して受信した画像情報または文字情報を他の情報端末に転送することができるようにすることである。

【0006】 この発明の目的は、移動体通信端末のメモリの記憶容量の残量が少なくなったときに、そのメモリに記憶されている情報を情報端末に送信できるようにして、さらに使いやすいシステムとすることである。

【0007】 この発明の目的は、画像情報、文字情報の転送を行う際に転送する情報量に応じて課金できるようにすることである。

【0008】 この発明の目的は、画像情報、文字情報の情報端末への転送を利用した事後に、その費用を確定させるようにして、情報の情報端末への転送サービスの利用の幅を拡大し、このサービスの利用量の増大、収入の増大を図ることである。

【0009】 この発明の目的は、情報端末に画像情報、文字情報を転送した際の費用を直ちに確認できるようにして、費用処理の利便性を高めることである。

【0010】この発明の目的は、移動体通信端末の加入者は無料で情報提供者が提供する情報を得られ、移動体通信ネットワーク側は個別の収入向上が見込め、情報提供者側は有効な広告手段などを得ることができるようにすることである。

【0011】この発明の目的は、移動体通信端末の加入者は無料または安価で自分の必要とする情報が得られ、また、無料で情報提供者側の情報が得られ、移動体通信ネットワーク側はシステムの利用量の増大と収入の増大が見込め、情報提供者側にはさらに有効な広告手段など

【0012】この発明の目的は、情報を直ちに紙に印刷出力できるようにして、情報認識性を高め、また、可搬性のよい情報としての優位性を享受できるようにすることである。

【0013】この発明の目的は、加入者は転送した情報の簡易な出力手段を手に入れることができるようにすることである。

【0014】この発明の目的は、出先においても転送した情報の簡易な出力手段を手に入れることができるようにすることである。

【0015】

【課題を解決するための手段】請求項 1 に記載の発明は、移動体通信ネットワークと移動体通信で接続された移動体通信端末で当該移動体通信ネットワークを介して当該移動体通信ネットワーク側で予め登録されている画像情報または文字情報を受信する情報配信システムにおいて、前記受信をした画像情報または文字情報を前記移動体通信ネットワークおよび当該移動体通信ネットワークとは別の移動体通信ネットワークのうちの少なくとも一方を介して前記移動体通信端末とは別の情報端末に転送する転送手段を備えていることを特徴とする情報配信システムである。

【0016】したがって、移動体通信端末で移動体通信ネットワークを介して受信した画像情報または文字情報を他の情報端末に転送することができる。

【0017】請求項 2 に記載の発明は、請求項 1 に記載の情報配信システムにおいて、前記転送手段は、前記画像情報または文字情報に前記移動体通信端末が移動体通信ネットワークから受信した Eメールの情報および前記移動体通信端末を用いて作成した情報を付加して前記転送を行うことができる。

【0018】したがって、加入者は移動体通信端末のメモリの記憶容量の残量が少なくなったときに、そのメモリに記憶されている情報を情報端末に送信することができるので、さらに使いやすいものとなる。

【0019】請求項 3 に記載の発明は、請求項 1 または 2 に記載の情報配信システムにおいて、前記転送を行うに際して当該転送の対象となる画像情報または文字情報の情報量に応じて課金する第 1 の課金手段を備えてい

る。

【0020】したがって、画像情報、文字情報の転送を行う際に転送する情報量に応じて課金することができる。

【0021】請求項 4 に記載の発明は、請求項 3 に記載の情報配信システムにおいて、前記第 1 の課金手段は、前記転送の事後における課金の精算を可能とするものであることを特徴とする。

【0022】したがって、情報の情報端末への転送を利用した事後に、その費用を確定することができるので、情報の情報端末への転送サービスの利用の幅が広がり、このサービスの利用量の増大、収入の増大を図ることができる。

【0023】請求項 5 に記載の発明は、請求項 3 または 4 に記載の情報配信システムにおいて、前記第 1 の課金手段は、前記転送手段が転送する情報に前記課金に関する情報を付加することを特徴とする。

【0024】したがって、加入者は情報端末に情報を転送した際の費用を直ちに確認することができるので、費用処理の面で利便性が高まる。

【0025】請求項 6 に記載の発明は、請求項 1 ～ 5 のいずれかの一に記載の情報配信システムにおいて、前記移動体通信端末の加入者の同意があったときには所定の情報提供者が提供する情報を前記移動体通信端末に送信する前記画像情報または文字情報に付加する付加手段と、この付加により前記情報提供者が提供する情報の前記移動体通信端末への送信の情報量に応じて前記情報提供者に対して課金する第 2 の課金手段と、を備えていることを特徴とする。

【0026】したがって、移動体通信端末の加入者は無料で情報提供者が提供する情報を得られるとともに、移動体通信ネットワーク側は個別の収入向上が見込め、情報提供者側は有効な広告手段などを得ることができる。

【0027】請求項 7 に記載の発明は、請求項 3 ～ 5 のいずれかの一に記載の情報配信システムにおいて、前記移動体通信端末の加入者の同意があったときには所定の情報提供者が提供する情報を前記移動体通信端末に送信する前記画像情報または文字情報に付加する付加手段と、この付加により前記情報提供者が提供する情報の前記移動体通信端末への送信の情報量に応じて前記情報提供者に対して課金する第 2 の課金手段とを備え、前記第 1 の課金手段は、前記第 2 の課金手段による課金に応じて前記転送を行う画像情報または文字情報の情報量に応じて行う課金の金額を軽減または免除することを特徴とする。

【0028】したがって、移動体通信端末の加入者は無料または安価で、自分の必要とする情報が得られ、また、無料で情報提供者側の情報が得られ、移動体通信ネットワーク側はシステムの利用量の増大と収入の増大が見込め、情報提供者側にはさらに有効な広告手段などを

得ることができる。

【0029】請求項 8 に記載の発明は、請求項 1～7 のいずれかの一に記載の情報配信システムにおいて、前記情報端末は、前記第 1 の課金手段の課金による支払いを可能とする精算装置を備えていることを特徴とする。

【0030】これにより、加入者は出先においても転送した情報の簡易な出力手段を手に入れることができる。

【0031】請求項 9 に記載の発明は、請求項 1～8 のいずれかの一に記載の情報配信システムにおいて、前記情報端末として、前記転送した情報を印刷出力するファクシミリを用いる。

【0032】したがって、加入者は情報を直ちに紙に印刷出力して得ることができるので、情報認識性が高まり、また、可搬性のよい情報としての優位性を享受することができる。

【0033】請求項 10 に記載の発明は、請求項 1～8 のいずれかの一に記載の情報配信システムにおいて、前記情報端末は、前記転送された情報を表示するディスプレイおよび前記転送された情報を印刷するプリンタのうちの少なくとも一方を備えていることを特徴とする。

【0034】したがって、加入者は転送した情報の簡易な出力手段を手に入れることができる。

【0035】

【発明の実施の形態】 【発明の実施の形態 1】 この発明の一実施の形態を発明の実施の形態 1 として説明する。

【0036】図 1 は、この発明の実施の形態 1 であるネットワークシステム 1 のシステム構成を示す概念図である。このネットワークシステム 1 は、この発明の情報配信システムを実現するものである。図 1 に示すように、このネットワークシステム 1 は、携帯電話網などの移動体通信ネットワーク 2 を有している。移動体通信端末 3 は、移動体通信ネットワーク 2 と移動体通信で接続された、移動体通信ネットワーク 2 の加入者が所持する携帯電話などである。

【0037】移動体通信ネットワーク 2 では、列車時刻表、電話帳、辞書、歌詞などの画像情報、文字情報を登録した情報表を記憶するメモリ 4 を備えている。そして、加入者の利用希望に応じて、メモリ 4 に記憶されている所望の情報を加入者の移動体通信端末 3 に送信する。この送信情報は、移動体通信端末 3 のメモリ 5 に一旦格納され、必要に応じて、移動体通信端末 3 の LCD などのディスプレイ 6 に表示される。また、移動体通信ネットワーク 2 と移動体通信端末 3 との通信が維持されている間だけ、ディスプレイ 6 に送信情報を表示する構成としてもよい。その際、移動体通信端末 3 への送信情報の情報量に応じて情報を利用した加入者に課金するため、移動体通信ネットワーク 2 側に設けられたメモリ 7 に課金金額等に関する情報が蓄えられる。

【0038】加入者は、前記のようにして得た所望の情報を、加入者の別の情報端末 19 に転送することができ

る。この移動体通信端末 3 から情報端末 19 への転送は、移動体通信ネットワーク 2 を介して、移動体通信ネットワーク 2 とは別の移動体通信ネットワーク 8 を介して、または、移動体通信ネットワーク 2 および 8 の両方を介して行う。これにより転送手段を実現している。この転送を行うに際しても送信情報の情報量に応じて情報を利用した加入者に課金する。その際の課金金額等に関する情報は、移動体通信ネットワーク 2 を用いる場合は前記のようにメモリ 7 に記憶し、移動体通信ネットワーク 8 を用いるときは移動体通信ネットワーク 8 側のメモリ 9 に記憶する。これにより第 1 の課金手段を実現している。

【0039】以上説明したネットワークシステム 1 によれば、加入者は移動体通信ネットワーク 2 を介して取得した画像情報や文字情報のうち必要とする情報を別の情報端末 19 に蓄えることが可能となる。

【0040】また、画像情報や文字情報を別の情報端末 19 に転送する際に、課金することができる。

【0041】【発明の実施の形態 2】 この発明の実施の形態に関する他の例を発明の実施の形態 2 として説明する。

【0042】図 2 は、この発明の実施の形態 2 であるネットワークシステム 1 のシステム構成を示す概念図である。図 2 および以下の説明において、図 1 と同一の構成要素などには発明の実施の形態 1 の場合と同一の符号を用い、詳細な説明は省略する。この発明の実施の形態 2 では、前記発明の実施の形態 1 と同様の技術内容を備えている他に次のような特徴を備えている。

【0043】図 2 に示すように、この発明の実施の形態 2 が発明の実施の形態 1 と相違する点は、移動体通信ネットワーク 2 側に Eメールの情報を格納するメモリ 11 が用意されていて、移動体通信端末 3 同士で Eメールの送受信が可能である。そして、メモリ 4 に記憶されている情報表の画像情報、文字情報に加えて、移動体通信ネットワーク 2 から受信した Eメールの情報や、移動体通信端末 3 を使用して加入者が作成したメモの情報を、移動体通信ネットワーク 2 を介して、移動体通信ネットワーク 2 とは別の移動体通信ネットワーク 8 を介して、または、移動体通信ネットワーク 2 および 8 の両方を介して、情報端末 19 に転送することができる。この場合の課金は、発明の実施の形態 1 の場合と同様に行うことができる。

【0044】なお、移動体通信ネットワーク 2 から取り込んだ画像情報および文字情報、Eメールの情報、ならびに、加入者が作成したメモの情報は、移動体通信端末 3 のメモリ 5 に、その全てまたは一部が蓄えられる。

【0045】このネットワークシステム 1 によれば、加入者は移動体通信端末 3 のメモリ 5 の記憶容量の残量が少なくなったときに、そのメモリ 5 に記憶されている情報を情報端末 19 に送信することができるので、さらに

使いやすいものとなる。

【0046】〔発明の実施の形態3〕この発明の実施の形態に関する他の例を発明の実施の形態3として説明する。

【0047】図3は、この発明の実施の形態3であるネットワークシステム1のシステム構成を示す概念図である。図3および以下の説明で、図2と同一の構成要素などには発明の実施の形態2の場合と同一の符号を用い、詳細な説明は省略する。この発明の実施の形態3では、前記発明の実施の形態2と同様の技術内容を備えている他に次のような特徴を備えている。

【0048】図3に示すように、この発明の実施の形態3が発明の実施の形態2と相違する点は、情報端末19としてファクシミリ12を使用する点にある。この場合、加入者の移動体通信端末3での負担を軽くするために、情報を転送した先の状態で通信プロトコルを変更できる通信プロトコル変更部13を移動体通信ネットワーク8内に設けるようにしてもよい。

【0049】このネットワークシステム1によれば、加入者は情報を直ちに紙に印刷出力して得ることができるので、情報認識性が高まり、また、可搬性のよい情報としての優位性を享受することができる。

【0050】〔発明の実施の形態4〕この発明の実施の形態に関する他の例を発明の実施の形態4として説明する。

【0051】図4は、この発明の実施の形態4であるネットワークシステム1での課金処理の流れを説明するフローチャートである。図4および以下の説明で、図1～3と同一の構成要素などには発明の実施の形態1～3の場合と同一の符号を用い、詳細な説明は省略する。この発明の実施の形態4では、前記発明の実施の形態1～3のいずれかと同様の技術内容を備えている他に次のような特徴を備えている。

【0052】図4において、「加入者側」とあるのは加入者が移動体通信端末3を操作して行う処理を示し、「システム側」とあるのは移動体通信ネットワーク2、8側で行う処理を示している。図4に示すように、まず、加入者が移動体通信端末3を移動体通信ネットワーク2に接続してメモリ4に登録されている情報表の中の所望の情報を選択すると（ステップS1）、移動体通信ネットワーク2で直ちに課金の処理が行われる（ステップS2）。そして、メモリ4に登録されている情報表の中の所望の情報を移動体通信端末3に取り込むと（ステップS3）、この情報と一しょにメモリ4に記憶されている支払方法や費用の軽減等の課金に関するメニューの情報も移動体通信端末3に送られ、ディスプレイ6で閲覧することができる。このメニューは、移動体通信端末3に取り込んだ情報を情報端末19に転送する際に必要な課金のメニューである。このメニューの中から所定のものを選択して、その情報を転送すると（ステップS

4）、その情報は移動体通信ネットワーク2、8側のメモリ7または9に課金情報として記憶される（ステップS5）。そして、加入者は移動体通信端末3に取り込んだ情報を情報端末19に転送する（ステップS6）。その後、システム側では、メモリ7または9に記憶された課金情報を所定の精算区に伝達し（ステップS7）、この課金情報に基づいて精算請求を行う（ステップS8）。

【0053】このネットワークシステム1によれば、このように情報の情報端末19への転送を加入者が利用した事後に、その費用を確定することができるので、これにより加入者にとっては情報の情報端末19への転送サービスの利用の幅が広がる。移動体通信ネットワーク2、8側にとっては、このサービスの利用量の増大、収入の増大を見込むことができる。

【0054】〔発明の実施の形態5〕この発明の実施の形態に関する他の例を発明の実施の形態5として説明する。

【0055】図5は、この発明の実施の形態5であるネットワークシステム1での課金処理の流れを説明するフローチャートである。図5および以下の説明で、図1～3と同一の構成要素などには発明の実施の形態1～3の場合と同一の符号を用い、詳細な説明は省略する。この発明の実施の形態5では、前記発明の実施の形態1～3のいずれかと同様の技術内容を備えている他に次のような特徴を備えている。

【0056】図5において、まず、加入者が移動体通信端末3を移動体通信ネットワーク2に接続してメモリ4に登録されている情報表の中の所望の情報を選択すると（ステップS11）、移動体通信ネットワーク2で直ちに課金の処理が行われる（ステップS12）。そして、メモリ4に登録されている情報表の中の所望の情報を移動体通信端末3に取り込むと（ステップS13）、この情報を情報端末19に転送する際に必要な支払方法や費用の軽減等の課金のメニューをメモリ4に記憶されている支払方法や費用の軽減等の課金に関するメニューの情報を、移動体通信ネットワーク2、8側のメモリ7または9に課金情報として記憶する（ステップS14）。そして、この課金情報を移動体通信端末3に送信する（ステップS15）。加入者は移動体通信端末3に取り込んだ情報を課金情報も付加して情報端末19に転送する（ステップS16）。その後、システム側では、メモリ7または9に記憶されている課金情報に基づいて精算請求を行う（ステップS17）。

【0057】したがって、このネットワークシステム1によれば、加入者は情報端末19に情報を転送した際の費用を直ちに確認することができるので、費用処理の点で利便性が高まる。

【0058】〔発明の実施の形態6〕この発明の実施の形態に関する他の例を発明の実施の形態6として説明す

る。

【0059】図6は、この発明の実施の形態6であるネットワークシステム1のシステム構成を示す概念図である。図6および以下の説明で、図1～5と同一の構成要素などには発明の実施の形態1～5の場合と同一の符号を用い、詳細な説明は省略する。この発明の実施の形態5では、前記発明の実施の形態1～5のいずれかと同様の技術内容を備えている他に次のような特徴を備えている。

【0060】図6において、加入者の同意があったときは、メモリ4に記憶されている情報表の画像情報および文字情報、Eメールの情報、ならびに、加入者が作成したメモの情報に、移動体通信ネットワーク2、8の運営者とは別の第3の情報提供者が提供する情報（例えば、「広告」、「お知らせ」など）を付加して、移動体通信ネットワーク2または8を介して移動体通信端末3に送信する。これにより付加手段を実現している。この第3の情報提供者が提供する情報は、移動体通信ネットワーク2または8側のメモリ21に予め記憶されている。

【0061】移動体通信ネットワーク2または8では、第3の情報提供者が提供する情報の情報量に応じて移動体通信端末3に対する送信に課金する。その課金情報は課金メモリ22に記憶される。この課金情報に基づく課金は、移動体通信ネットワーク2または8が第3の情報提供者に対して行う。これにより第2の課金手段を実現している。

【0062】したがって、このネットワークシステム1によれば、加入者は無料で第3の情報提供者が提供する情報を得られるとともに、移動体通信ネットワーク2または8側は個別の収入向上が見込め、第3の情報提供者側は有効な広告手段などを得ることができる。

【0063】〔発明の実施の形態7〕この発明の実施の形態に関する他の例を発明の実施の形態7として説明する。

【0064】図7は、この発明の実施の形態7であるネットワークシステム1のシステム構成を示す概念図である。図7および以下の説明で、図1～6と同一の構成要素などには発明の実施の形態1～6の場合と同一の符号を用い、詳細な説明は省略する。この発明の実施の形態7では、前記発明の実施の形態6と同様の技術内容を備えている他に次のような特徴を備えている。

【0065】すなわち、図7に示すように、前記発明の実施の形態6と同様、加入者の同意があったときは、メモリ4に記憶されている情報表の画像情報および文字情報、Eメールの情報、ならびに、加入者が作成したメモの情報に、第3の情報提供者が提供する情報を付加して、移動体通信ネットワーク2または8を介して移動体通信端末3に送信する。そして、その場合の課金情報は課金メモリ22に記憶される。

【0066】そして、加入者は無料で第3の情報提供側

の情報が得られるだけでなく、加入者の同意があるときは、課金メモリ22に記憶された課金情報をもとに、この課金金額に応じて移動体通信端末3から情報端末19へ転送した情報に対する課金を軽減または免除する。すなわち、このような情報の転送に対する課金を軽減または免除するような課金情報が課金メモリ7または9に記憶される。この課金情報は転送した先の情報端末19

（この例ではファクシミリ12）で表示され、加入者に支払い方法や費用軽減等の選択機会を与えることが可能となる。軽減または免除した分の金額は第3の情報提供側で負担する。

【0067】したがって、このネットワークシステム1によれば、加入者は無料または安価で、自分の必要とする情報が得られ、無料で第3の情報提供者側の情報が得られる。移動体通信ネットワーク2または8側はシステムの利用量の増大と収入の増大が見込める。第3の情報提供者側にはさらに有効な広告手段などを得ることができる。

【0068】〔発明の実施の形態8〕この発明の実施の形態に関する他の例を発明の実施の形態8として説明する。

【0069】図8は、この発明の実施の形態8であるネットワークシステム1のシステム構成を示す概念図である。図8および以下の説明で、図1～7と同一の構成要素などには発明の実施の形態1～7の場合と同一の符号を用い、詳細な説明は省略する。この発明の実施の形態8では、前記発明の実施の形態1、2、4～7のいずれかと同様の技術内容を備えている他に次のような特徴を備えている。

【0070】すなわち、この発明の実施の形態8では、情報端末19が図7に示すような構成とされている。まず、受信装置27で受信した情報を一旦蓄えるメモリ23が必要に応じて設けられている。また、加入者が転送したものを受信した情報を表示するディスプレイ24を設けている。さらに、これらの情報を印字するプリンタ25を備えた構成としてもよい。

【0071】したがって、これにより加入者は転送した情報の簡易な出力手段を手に入れることができる。

【0072】〔発明の実施の形態9〕この発明の実施の形態に関する他の例を発明の実施の形態7として説明する。

【0073】図8は、この発明の実施の形態8であるネットワークシステム1のシステム構成を示す概念図である。図7および以下の説明で、図1～8と同一の構成要素などには発明の実施の形態1～8の場合と同一の符号を用い、詳細な説明は省略する。この発明の実施の形態8では、前記発明の実施の形態1～8のいずれかと同様の技術内容を備えている他に次のような特徴を備えている。

【0074】すなわち、この発明の実施の形態8では、

情報端末 19 は、移動体通信端末 3 からの情報の転送に対する課金による支払いを可能とする精算装置 26 を備えていて、これらの装置は、加入者に簡便に便宜を提供するシステムステーション 28 に配置されている。

【0075】これにより、加入者は出先においても転送した情報の簡易な出力手段を手に入れることができる。

【0076】

【発明の効果】請求項 1 に記載の発明は、移動体通信端末で移動体通信ネットワークを介して受信した画像情報または文字情報を他の情報端末に転送することができる。

【0077】請求項 2 に記載の発明は、請求項 1 に記載の情報配信システムにおいて、加入者は移動体通信端末のメモリの記憶容量の残量が少なくなったときに、そのメモリに記憶されている情報を情報端末に送信することができるので、さらに使いやすいものとなる。

【0078】請求項 3 に記載の発明は、請求項 1 または 2 に記載の情報配信システムにおいて、画像情報、文字情報の転送を行う際に転送する情報量に応じて課金することができる。

【0079】請求項 4 に記載の発明は、請求項 3 に記載の情報配信システムにおいて、情報の情報端末への転送を利用した事後に、その費用を確定することができるので、情報の情報端末への転送サービスの利用の幅が広がり、このサービスの利用量の増大、収入の増大を図ることができる。

【0080】請求項 5 に記載の発明は、請求項 3 または 4 に記載の情報配信システムにおいて、加入者は情報端末に情報を転送した際の費用を直ちに確認することができるので、費用処理の点で利便性が高まる。

【0081】請求項 6 に記載の発明は、請求項 1 ～ 5 のいずれかの一に記載の情報配信システムにおいて、移動体通信端末の加入者は無料で情報提供者が提供する情報を得られるとともに、移動体通信ネットワーク側は個別の収入向上が見込め、情報提供者側は有効な広告手段などを得ることができる。

【0082】請求項 7 に記載の発明は、請求項 3 ～ 5 のいずれかの一に記載の情報配信システムにおいて、移動体通信端末の加入者は無料または安価で、自分の必要とする情報が得られ、また、無料で情報提供者側の情報が得られ、移動体通信ネットワーク側はシステムの利用量の増大と収入の増大が見込め、情報提供者側にはさらに

有効な広告手段などを得ることができる。

【0083】請求項 8 に記載の発明は、請求項 1 ～ 7 のいずれかの一に記載の情報配信システムにおいて、加入者は出先においても転送した情報の簡易な出力手段を手に入れることができる。

【0084】請求項 9 に記載の発明は、請求項 1 ～ 8 のいずれかの一に記載の情報配信システムにおいて、加入者は情報を直ちに紙に印刷出力して得ることができるので、情報認識性が高まり、また、可搬性のよい情報としての優位性を享受することができる。

【0085】請求項 10 に記載の発明は、請求項 1 ～ 8 のいずれかの一に記載の情報配信システムにおいて、加入者は転送した情報の簡易な出力手段を手に入れることができる。

【図面の簡単な説明】

【図 1】この発明の実施の形態 1 であるネットワークシステムのシステム構成を示す概念図である。

【図 2】この発明の実施の形態 2 であるネットワークシステムのシステム構成を示す概念図である。

【図 3】この発明の実施の形態 3 であるネットワークシステムのシステム構成を示す概念図である。

【図 4】この発明の実施の形態 4 であるネットワークシステムで行う処理を説明するフローチャートである。

【図 5】この発明の実施の形態 5 であるネットワークシステムで行う処理を説明するフローチャートである。

【図 6】この発明の実施の形態 6 であるネットワークシステムのシステム構成を示す概念図である。

【図 7】この発明の実施の形態 7 であるネットワークシステムのシステム構成を示す概念図である。

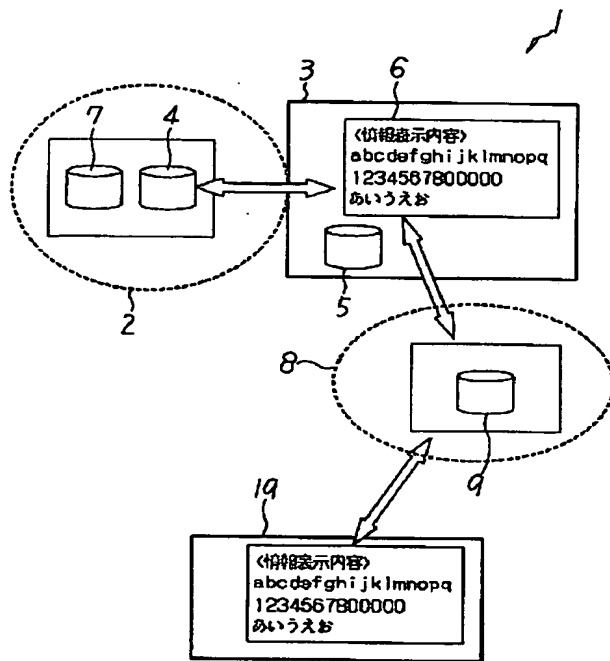
【図 8】この発明の実施の形態 8 であるネットワークシステムの情報端末の形成を示す概念図である。

【図 9】この発明の実施の形態 9 であるネットワークシステムの情報端末の形成を示す概念図である。

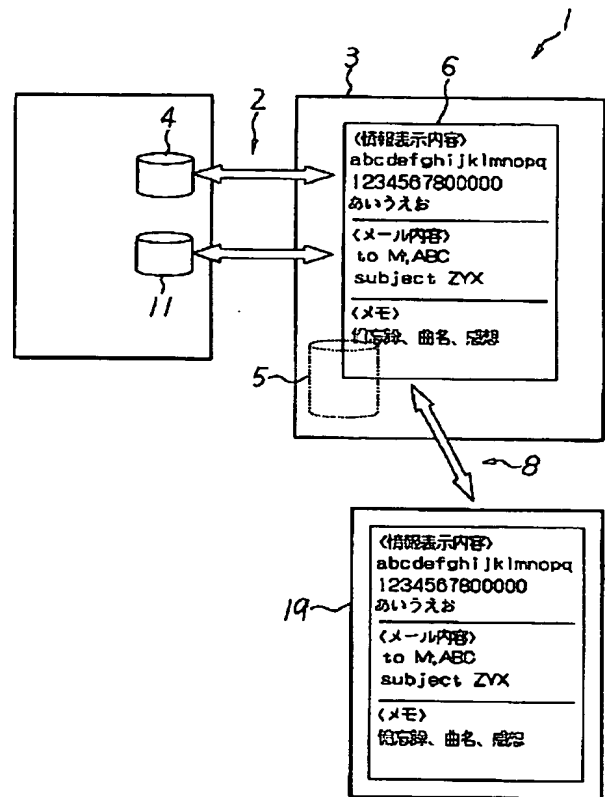
【符号の説明】

2	移動体通信ネットワーク
3	移動体通信端末
8	移動体通信ネットワーク
12	ファクシミリ
19	情報端末
24	ディスプレイ
25	プリンタ
26	精算装置

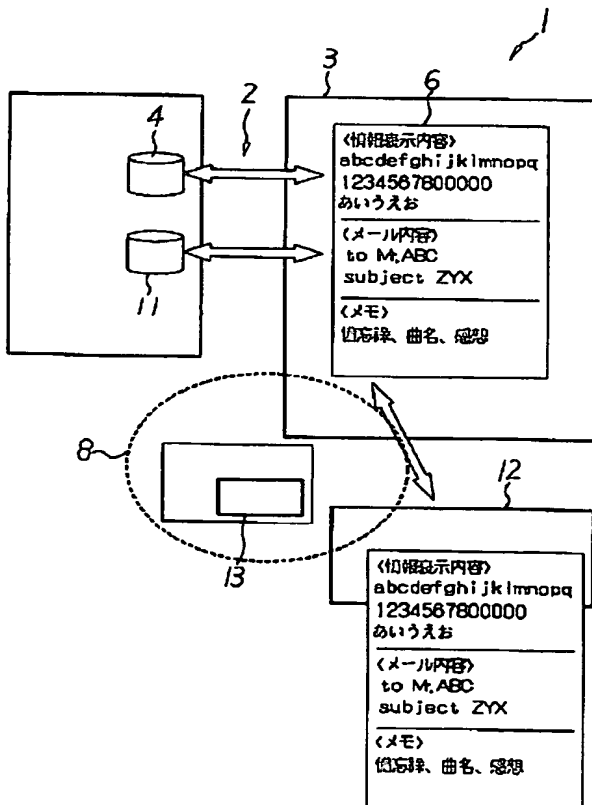
【図 1】



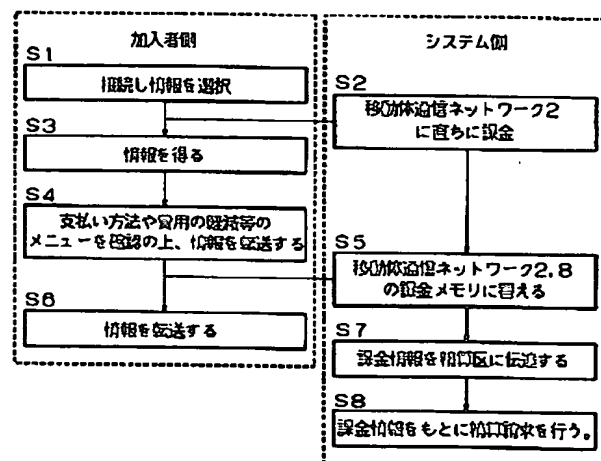
【図 2】



【図 3】

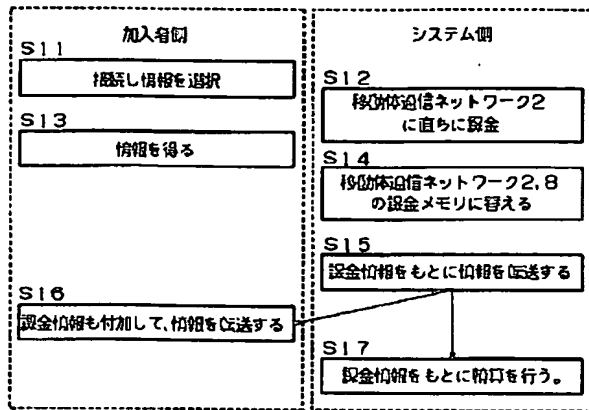


【図 4】

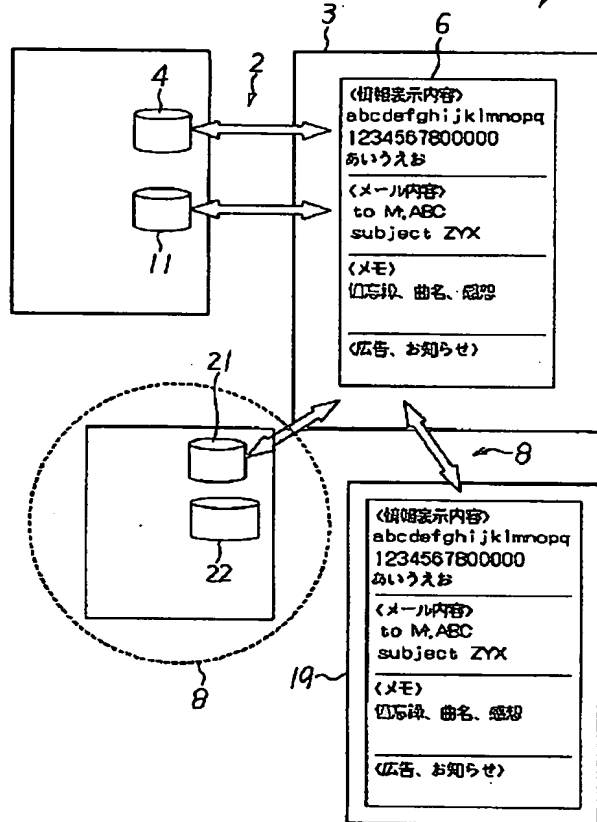




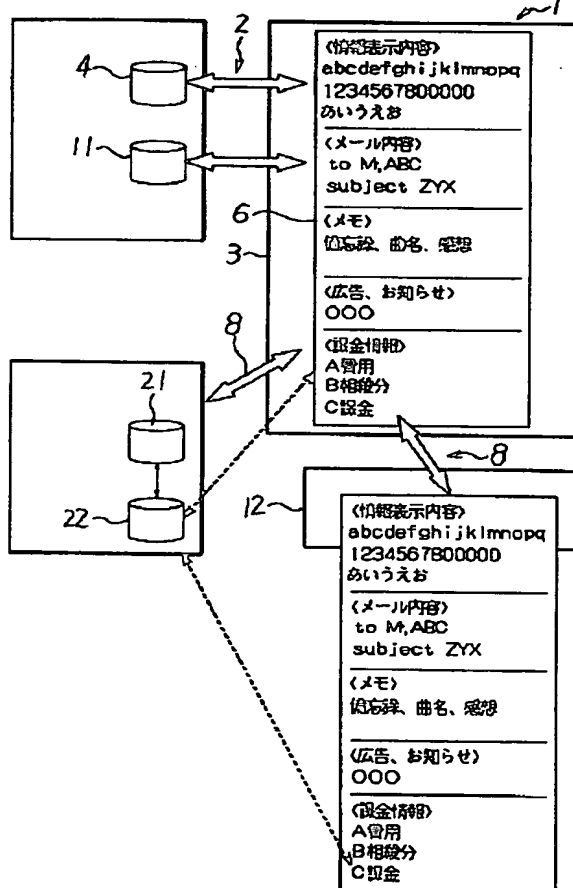
【図5】



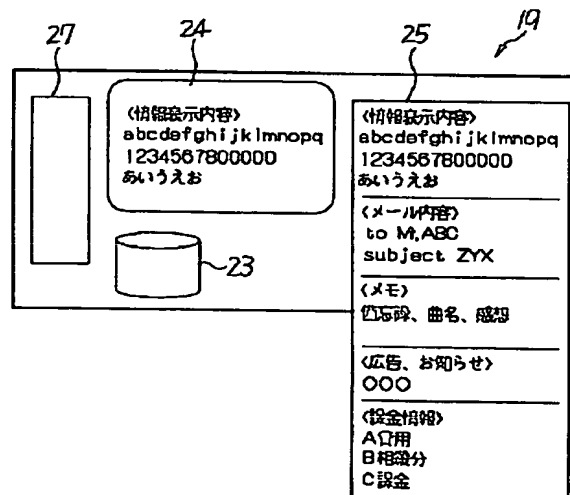
【図6】



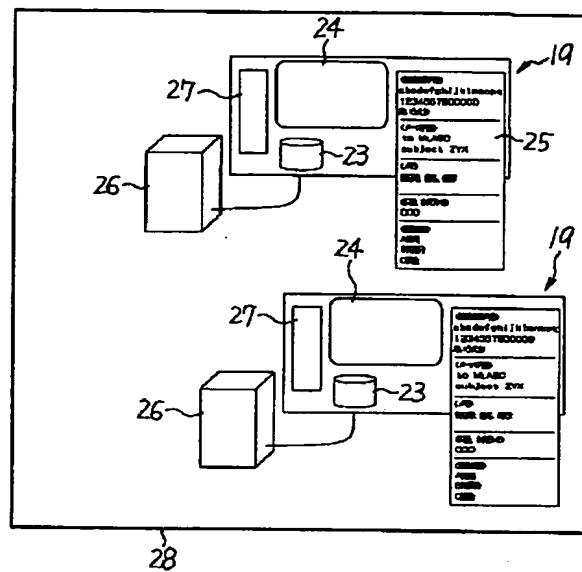
【図7】



【図8】



【図 9】



フロントページの続き

(72)発明者 小川 睦夫  
宮城県柴田郡柴田町大字中名生字神明堂 3  
番地の 1 東北リコー株式会社内

F ターム(参考) 5K067 AA21 AA29 AA34 BB04 DD52  
DD53 EE02 EE16 EE25 FF04  
FF23 HH07 HH17 HH23